



令和6年度

# 一般会計決算の概要

令和7年8月

奈良県

# 1 決算の全体像

◇歳入は、5,814億円。(対前年度比 + 298億円)

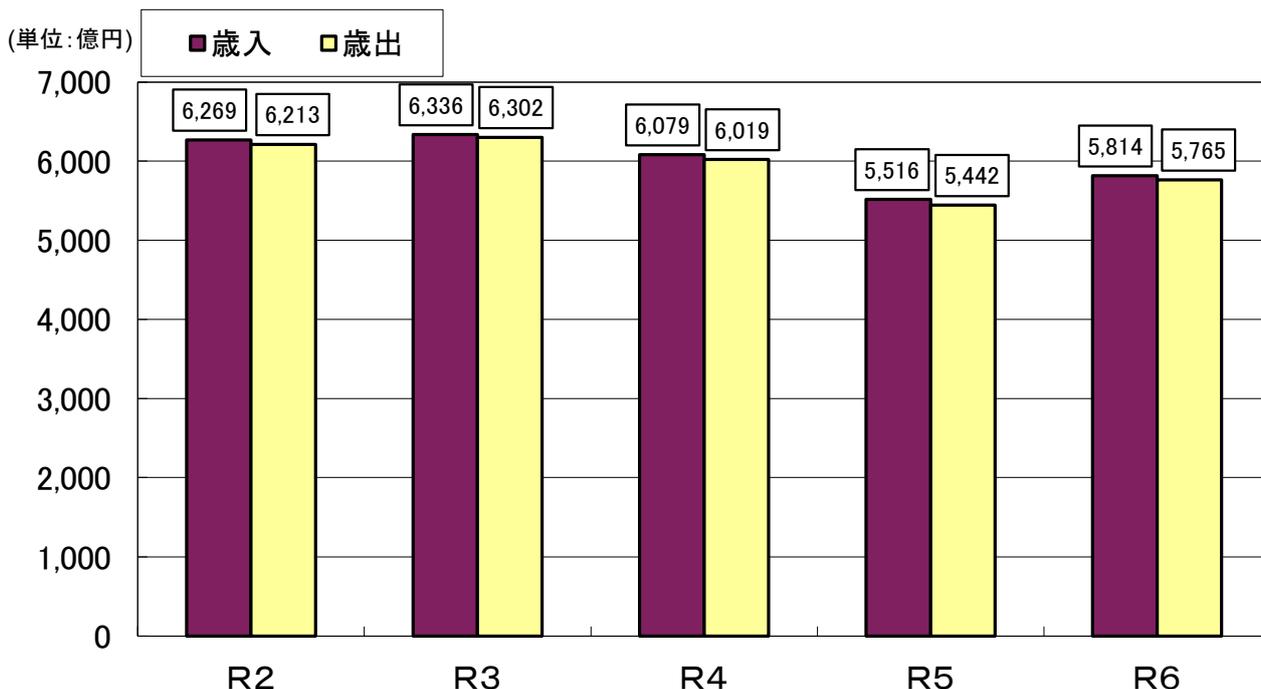
◇歳出は、5,765億円。(対前年度比 + 323億円)

◇実質収支は、30億円。(対前年度比 △ 19億円)

※コロナ感染症対策にかかる国庫支出金の精算による影響が減少

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
最終予算額 A	649,580	647,460	2,120	0.3%
歳入決算額 B	581,402	551,600	29,802	5.4%
歳出決算額 C	576,462	544,207	32,255	5.9%
収支差引額(B-C) D	4,940	7,392	△ 2,453	△ 33.2%
翌年度繰越額 E	32,266	33,107	△ 840	△ 2.5%
うち繰越財源 F	1,921	2,521	△ 600	△ 23.8%
実質収支(D-F) G	3,019	4,871	△ 1,853	△ 38.0%



注) 本資料の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

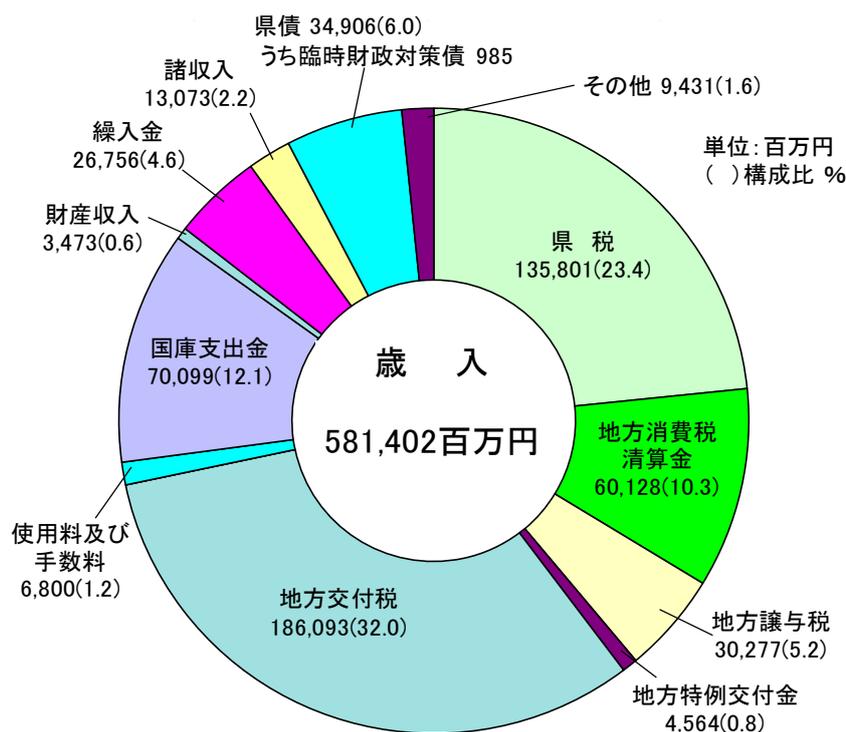
## 2 一般会計 歳入の状況

◇主要な一般財源は、県税(+80億円)や地方特例交付金(+37億円)、地方交付税(+35億円)が増加したことなどにより、199億円の増。

◇このほか、国庫支出金(△116億円)は減少した一方、繰入金(+175億円)や財産収入(+28億円)が増加したことなどにより、歳入全体では298億円の増。

(単位:百万円、%)

款別	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	比較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県税	135,801	127,795	8,006	6.3
2 地方消費税清算金	60,128	57,846	2,283	3.9
3 地方譲与税	30,277	26,703	3,575	13.4
4 地方特例交付金	4,564	825	3,739	453.1
5 地方交付税	186,093	182,548	3,545	1.9
6 交通安全対策特別交付金	234	254	△ 20	△ 7.7
7 分担金及び負担金	1,408	1,134	274	24.2
8 使用料及び手数料	6,800	6,772	28	0.4
9 国庫支出金	70,099	81,663	△ 11,564	△ 14.2
10 財産収入	3,473	628	2,845	452.9
11 寄附金	396	128	269	210.0
12 繰入金	26,756	9,276	17,480	188.4
13 繰越金	7,392	5,993	1,399	23.3
14 諸収入	13,073	12,078	995	8.2
15 県債	34,906	37,957	△ 3,051	△ 8.0
16 うち臨時財政対策債	985	2,240	△ 1,256	△ 56.0
合計	581,402	551,600	29,802	5.4
うち主要な一般財源(1～5、16)	417,849	397,957	19,892	5.0



**県税等**

**230,771 [213,169] +17,602 +8.3%**

- ・県税は、定額減税の実施により個人県民税が減収した一方、法人の堅調な業績を反映し法人2税が増加したことや、株式市況の好調により株式等譲渡所得割県民税が増加したことなどから、80億円の増。
- ・地方特例交付金は、定額減税に伴う減収への国費による対応として、定額減税減収補てん特例交付金(3,765)が創設されたことにより増加。

	R 6	R 5	増減額	増減率
<b>県 税</b>	135,801	127,795	8,006	6.3%
うち個人県民税	46,446	48,706	△2,261	△4.6%
法人2税	27,795	24,128	3,667	15.2%
地方消費税	19,673	17,489	2,184	12.5%
配当割県民税	5,511	3,926	1,585	40.4%
株式等譲渡所得割県民税	7,230	4,302	2,928	68.1%
地方消費税清算金	60,128	57,846	2,283	3.9%
地方譲与税	30,277	26,703	3,575	13.4%
うち特別法人事業譲与税	28,566	24,976	3,590	14.4%
地方特例交付金	4,564	825	3,739	453.1%
うち定額減税減収補てん特例交付金	3,765	—	3,765	皆増

**地方交付税  
臨時財政対策債**

**187,078 [184,788] +2,290 +1.2%**

- ・国税収入の増加に伴い、国の補正予算で地方交付税が増額されたことなどにより、地方交付税と臨時財政対策債の総額が増加。

	R 6	R 5	増減額	増減率
<b>地方交付税</b>	186,093	182,548	3,545	1.9%
普通交付税	183,771	180,331	3,440	1.9%
特別交付税	2,322	2,217	105	4.7%
臨時財政対策債	985	2,240	△1,256	△56.0%

## 国庫支出金

70,099 [81,663]  $\Delta$ 11,564  $\Delta$ 14.2%

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金( $\Delta$ 9,788)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金( $\Delta$ 6,514)、地域観光事業支援補助金( $\Delta$ 1,637)など、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫支出金が減少。
- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用(+3,482)。
- ・公立小中学校等の生徒用情報機器端末を更新するための国庫支出金が増加(+2,133)。

## 繰入金

26,756 [9,276] +17,480 +188.4%

- ・県立医科大学の新キャンパス整備や、県立病院機構の経営安定化のための長期貸付に医大・病院機構等整備等基金を活用(+8,800)。
- ・職員の定年の段階的な引き上げに伴う退職手当への影響を平準化するため、退職手当平準化基金を活用(+3,419)。
- ・市町村振興資金貸付金やごみ処理広域化奈良モデル推進事業、市町村とのまちづくり連携推進事業等に地域振興基金を活用(+1,492)。

## 財産収入

3,473 [628] +2,845 +452.9%

- ・旧中小企業会館の売却収入(2,659)等により増加。

## 県債

34,906 [37,957]  $\Delta$ 3,051  $\Delta$ 8.0%

うち通常債 33,922[35,717]  $\Delta$ 1,795  $\Delta$  5.0%

臨時財政対策債(再掲)

985[ 2,240]  $\Delta$ 1,256  $\Delta$ 56.0%

- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、公共事業を推進。
- ・県債発行にあたっては、交付税措置がある有利な地方債を活用することとし、交付税措置のない県債の発行を抑制。

令和6年度末県債残高 8,665億円 (令和5年度末 8,974億円  $\Delta$ 308億円)

令和6年度末県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額  
3,277億円 (令和5年度末 3,355億円  $\Delta$  78億円)

### 3 一般会計 歳出の状況

#### (1) 性質別

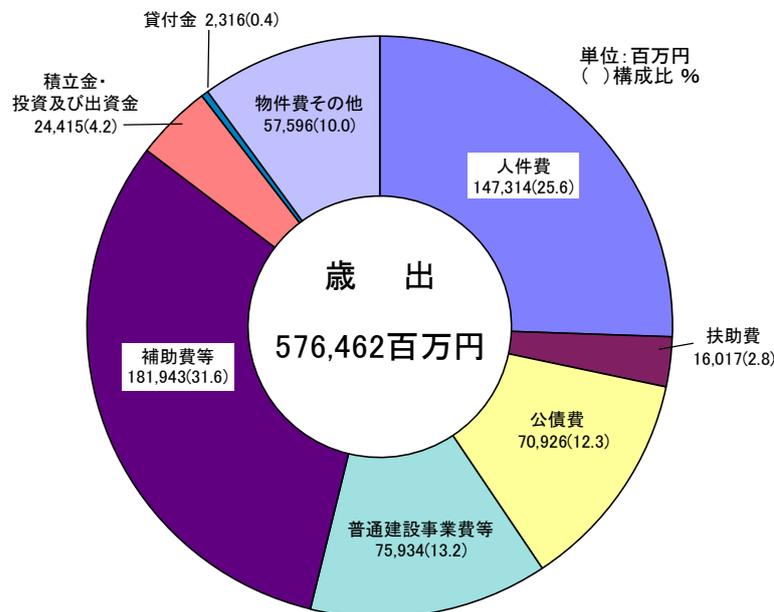
◇義務的経費は、公債費などが減少した一方、人件費が増加したことにより、35億円増。

◇投資的経費は、普通建設事業費が増加したことにより、16億円増。

◇一般施策経費は、物件費が減少した一方、補助費や積立金、繰出金などが増加したことにより、271億円増。

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	147,314	137,319	9,995	7.3
うち退職手当	10,564	5,861	4,703	80.3
うち退職手当以外	136,750	131,459	5,292	4.0
扶 助 費	16,017	16,448	△ 431	△ 2.6
公 債 費	70,926	76,945	△ 6,019	△ 7.8
(義務的経費)小計	234,258	230,713	3,545	1.5
普 通 建 設 事 業 費	73,987	72,564	1,423	2.0
補助事業費	41,303	43,492	△ 2,189	△ 5.0
単独事業費	24,246	20,502	3,744	18.3
国直轄事業費負担金	8,438	8,571	△ 133	△ 1.5
災 害 復 旧 事 業 費	1,946	1,809	138	7.6
(投資的経費)小計	75,934	74,373	1,561	2.1
物 件 費	19,343	21,850	△ 2,507	△ 11.5
維 持 補 修 費	6,838	6,246	592	9.5
補 助 費 等	181,943	174,569	7,374	4.2
うち県税交付金等	59,290	54,315	4,975	9.2
積 立 金	24,399	8,787	15,613	177.7
投 資 及 び 出 資 金	16	12	4	31.4
貸 付 金	2,316	1,181	1,135	96.0
繰 出 金	31,415	26,477	4,938	18.7
(一般施策経費)小計	266,271	239,122	27,149	11.4
合 計	576,462	544,207	32,255	5.9



**人件費**

147,314 [137,319] +9,995 +7.3%  
 うち退職手当 10,564 [ 5,861] +4,703 +80.3%  
 退職手当以外 136,750 [131,459] +5,292 + 4.0%

・退職手当は、定年の段階的な引き上げに伴う退職者数の増により増加。

【参考】退職手当決算額の推移 (単位:億円)

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
151	155	143	139	137	137	119	112	59	106

・退職手当以外については、人事委員会勧告に鑑み給与改定を行ったことなどにより増加。

・特別職の自主的な給与抑制措置を引き続き実施。

知事 △10%、副知事・教育長 △5%、常勤監査委員 △4%

**公債費**

70,926 [76,945] △6,019 △7.8%  
 うち元金 67,703 [73,636] △5,933 △8.1%  
 利子 3,223 [ 3,309] △ 87 △2.6%

・交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、元金・利子ともに減少。

**普通建設事業費**

73,987 [72,564] +1,423 +2.0%  
 うち補助事業費 41,303 [43,492] △2,189 △ 5.0%  
 単独事業費 24,246 [20,502] +3,744 +18.3%  
 国直轄事業費負担金 8,438 [ 8,571] △ 133 △ 1.5%

・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(R3~7)に呼応し、公共事業を推進。

(骨格幹線道路ネットワークの形成(国道168号香芝王寺道路等)、紀伊半島アンカールートの整備促進(国道168号新天辻工区等)、(仮称)奈良インターチェンジ周辺の整備(JR関西本線高架化等)、水害・土砂災害・地震等に備えた防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進など)

・単独事業は、興福寺五重塔等の重要文化財等修理受託(+1,638)が増加したことに加え、大和平野中央プロジェクト(+1,116)、ならの道りフレッシュプロジェクト(+652)、奈良県文化会館の整備(+416)、県立高校トイレピッカピカ5か年計画(+206)等を推進。

・国直轄事業費負担金は、紀伊山系直轄砂防事業の主要工事の完成などにより減少。

## 物件費

19,343[21,850] Δ2,507 Δ11.5%

- ・新型コロナウイルス感染症対策が終了したことにより、コロナ軽症者の療養施設の確保(Δ772)や県内宿泊キャンペーン(Δ1,637)等の経費が皆減。
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策を引き続き実施(+647)。

## 補助費等

181,943[174,569] +7,374 +4.2%

- ・高校授業料軽減補助金の拡充(+1,057)や保育士の処遇改善(+311)、市町村立小中学校等への学校業務支援員や学習指導員の配置(+136)など、こども・子育て施策を推進。
- ・後期高齢者医療制度関係費(+1,304)、介護給付費負担金(+795)、障害者自立支援給付費(+692)など、引き続き社会保障関係経費が増加。
- ・新型コロナウイルス感染症対策が終了したことにより、コロナ感染症患者の入院病床確保(Δ5,881)等の経費が皆減。
- ・県税収入が増加したことに伴い、県税交付金等が増加(+4,975)。

## 積立金

24,399[8,787] +15,613 +177.7%

- ・今後の財政需要に備え、財政調整基金(+3,057)や、県債管理基金(+2,940)、地域・経済活性化基金(+3,007)、医大・病院機構等整備等基金(+4,054)への積立てを実施。
- ・公立小中学校等の生徒用情報機器端末を更新するための国庫支出金を公立学校情報機器整備基金へ積立て(+2,152)。

## 繰出金

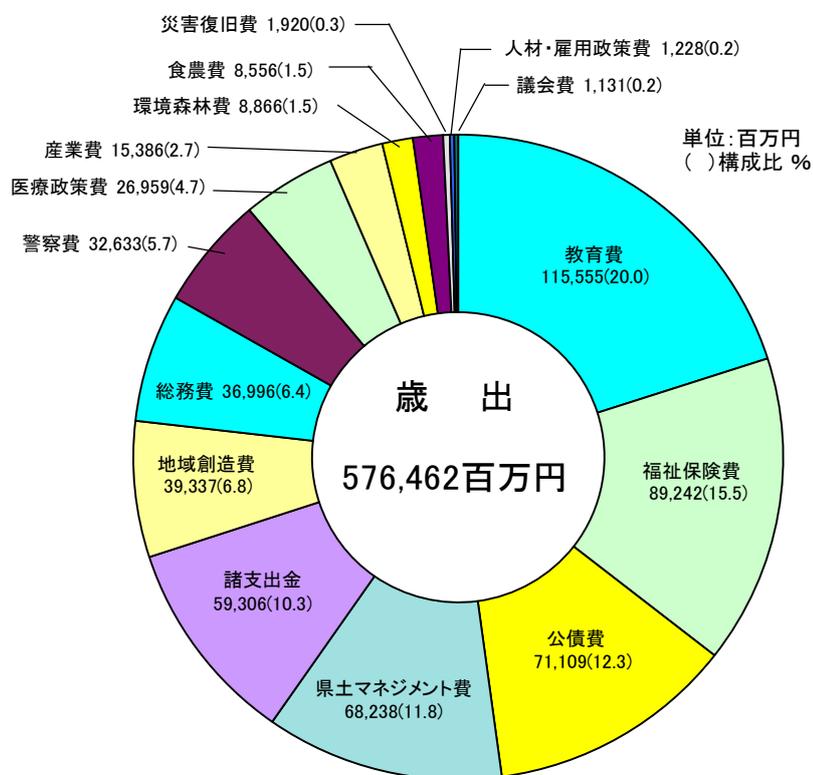
31,415[26,477] +4,938 +18.7%

- ・県立医科大学の新キャンパス整備の進捗により、県立医科大学関係経費特別会計への繰出金が増加(+898)。
- ・県立病院機構の経営安定化に向け、低利の長期貸付を実施したことにより、県立病院機構関係経費特別会計への繰出金が増加(+3,911)。

## (2) 目的別

(単位:百万円、%)

款 別	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,131	1,061	70	6.6
総 務 費	36,996	25,139	11,857	47.2
地 域 創 造 費 ※ 1	39,337	33,583	5,754	17.1
福 祉 保 険 費	89,242	86,893	2,350	2.7
医 療 政 策 費	26,959	22,953	4,006	17.5
環 境 森 林 費 ※ 2	8,866	8,094	772	9.5
人 材 ・ 雇 用 政 策 費 ※ 3	1,228	2,629	△ 1,402	△ 53.3
食 農 費 ※ 4	8,556	8,610	△ 55	△ 0.6
産 業 費 ※ 5	15,386	16,172	△ 785	△ 4.9
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	68,238	70,141	△ 1,904	△ 2.7
警 察 費	32,633	29,694	2,940	9.9
教 育 費	115,555	105,977	9,578	9.0
災 害 復 旧 費	1,920	1,805	115	6.4
公 債 費	71,109	77,129	△ 6,019	△ 7.8
諸 支 出 金	59,306	54,327	4,979	9.2
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	576,462	544,207	32,255	5.9



- ※1 R5は文化・教育・くらし創造費
- ※2 R5は水循環・森林・景観環境費
- ※3 R5は雇用政策費
- ※4 R5は食と農の振興費
- ※5 R5は産業・観光振興費

## 4 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	令和6年度				令和5年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	21,360	20,736	20,736	0	18,964	1,772	9.3
県営競輪 事業費	37,846	33,896	33,745	151	29,069	4,676	16.1
自動車駐車場 及び自動車 乗降場費	288	304	273	31	193	79	41.1
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	313	335	243	91	173	70	40.7
農業改良資金 貸付金	17	20	7	13	9	△ 1	△ 16.2
中小企業振興 資金貸付金	437	1,335	156	1,180	161	△ 6	△ 3.5
証紙収入	3,289	3,174	2,974	199	2,741	234	8.5
林業改善資金 貸付金	263	300	161	139	93	68	72.3
中央卸売市場 事業費	1,379	967	952	14	885	68	7.6
公債管理	148,407	147,531	147,531	0	146,434	1,096	0.7
育成奨学金 貸付金	68	1,628	42	1,586	52	△ 10	△ 18.4
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	10,597	10,135	10,135	0	7,498	2,637	35.2
国民健康保険 事業費	122,796	122,407	120,814	1,594	130,694	△ 9,881	△ 7.6
合計	347,059	342,766	337,769	4,998	336,966	803	0.2

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	令和6年度				令和5年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 11,761 支出 11,033	11,914	9,649	2,265	9,693	△ 45	△ 0.5
流域下水道 事業費	収入 13,097 支出 13,696	13,581	13,033	548	12,829	204	1.6

## 5 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等を算定。（一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。）

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

### 健全化判断比率

	R6	R5	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の 実質赤字の比率	「－」 (△0.93%)	「－」 (△1.50%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	「－」 (△10.56%)	「－」 (△10.96%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	8.8%	9.3%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	102.0%	106.1%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、( )内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

### 公営企業の資金不足比率

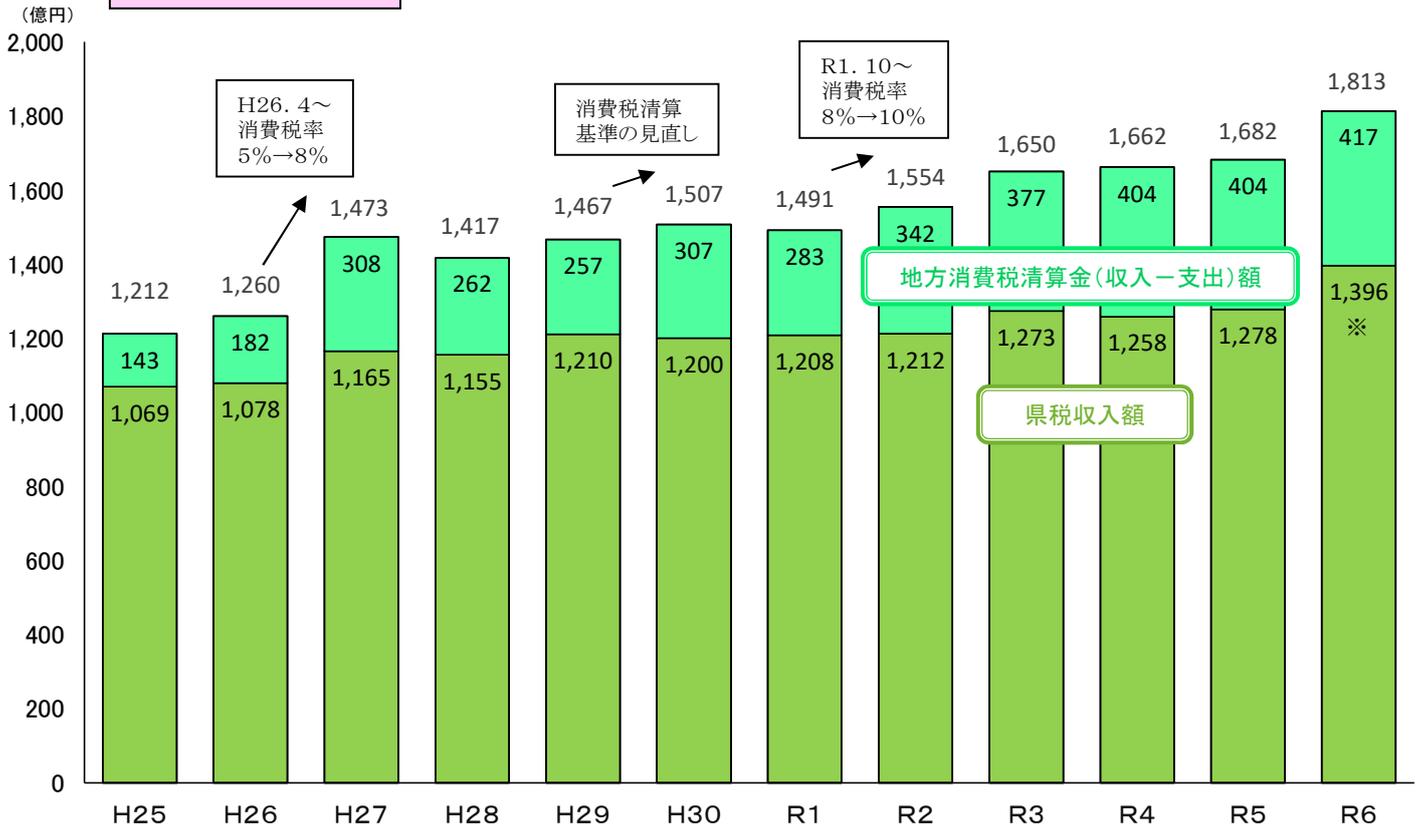
		R6	R5	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	「－」 (△288.4%)	「－」 (△291.8%)	20%
	流域下水道事業	「－」 (△55.6%)	「－」 (△46.3%)	
	中央卸売市場事業	「－」 (△2.8%)	「－」 (△5.6%)	

※ 資金不足がないため、( )内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

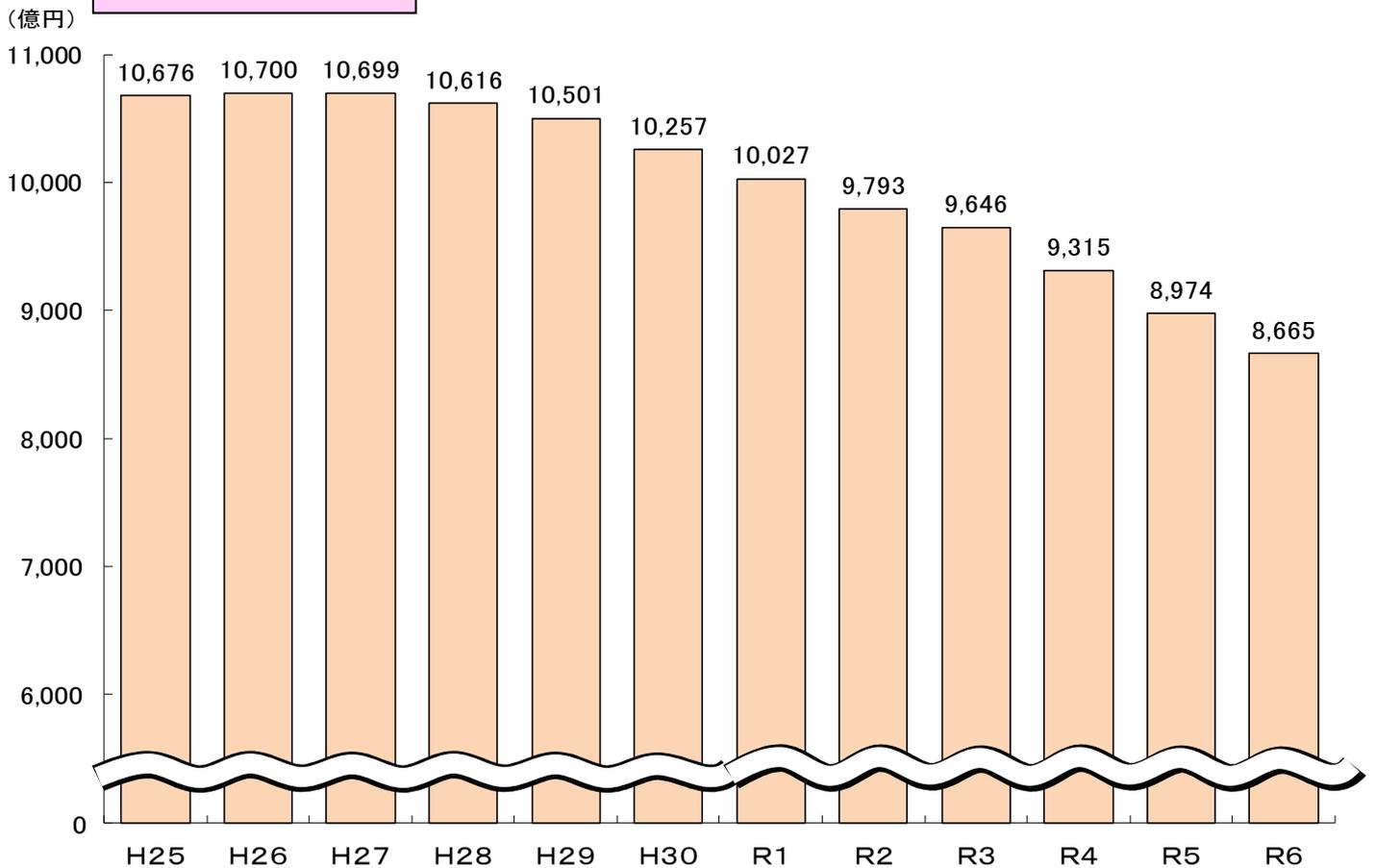
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

## 県税収入等

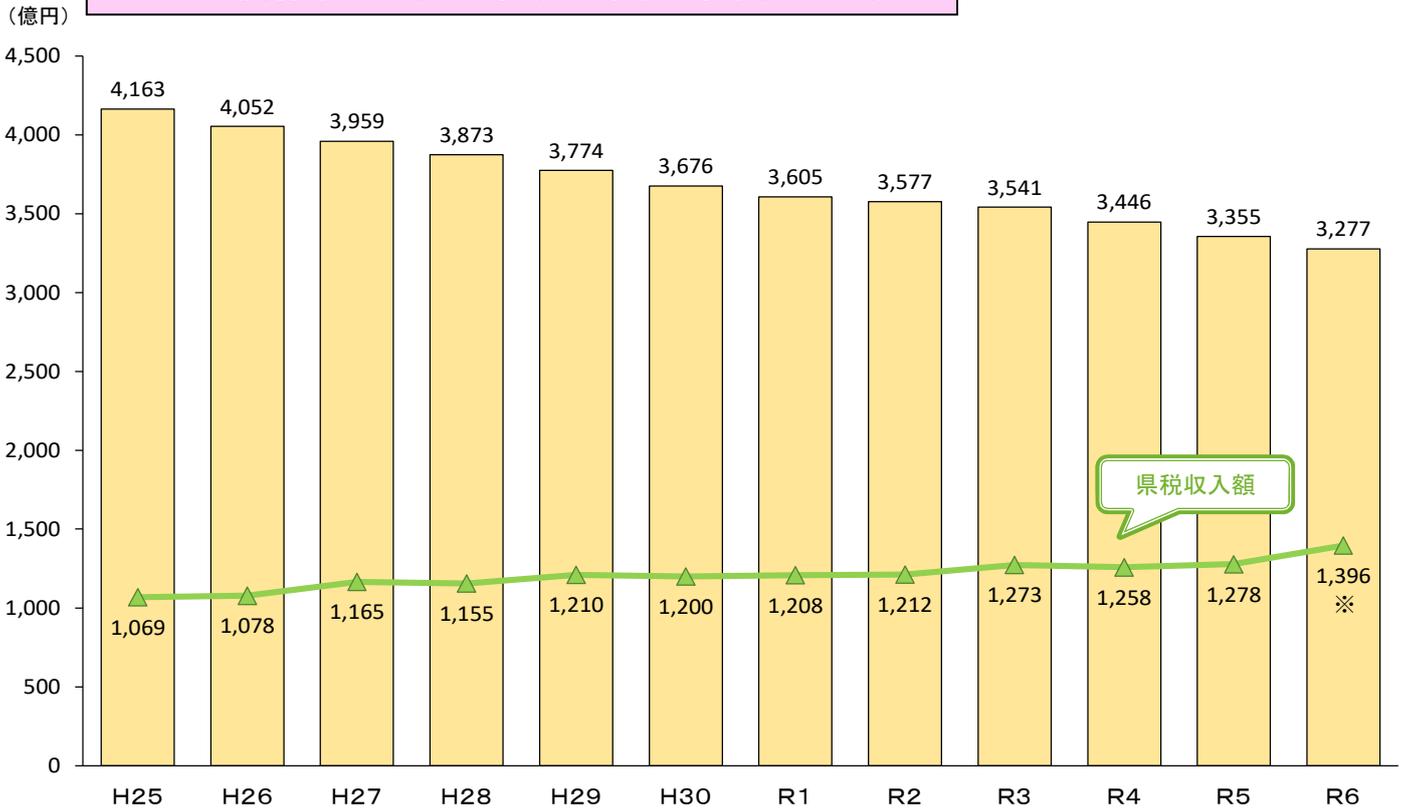


※R6県税収入額には、定額減税減収補てん特例交付金を含む

## 県債残高総額



## 交付税措置のない県債残高と県税収入額



交付税措置のない県債残高／県税収入額

3.9倍

3.8倍

3.4倍

3.4倍

3.1倍

3.1倍

3.0倍

3.0倍

2.8倍

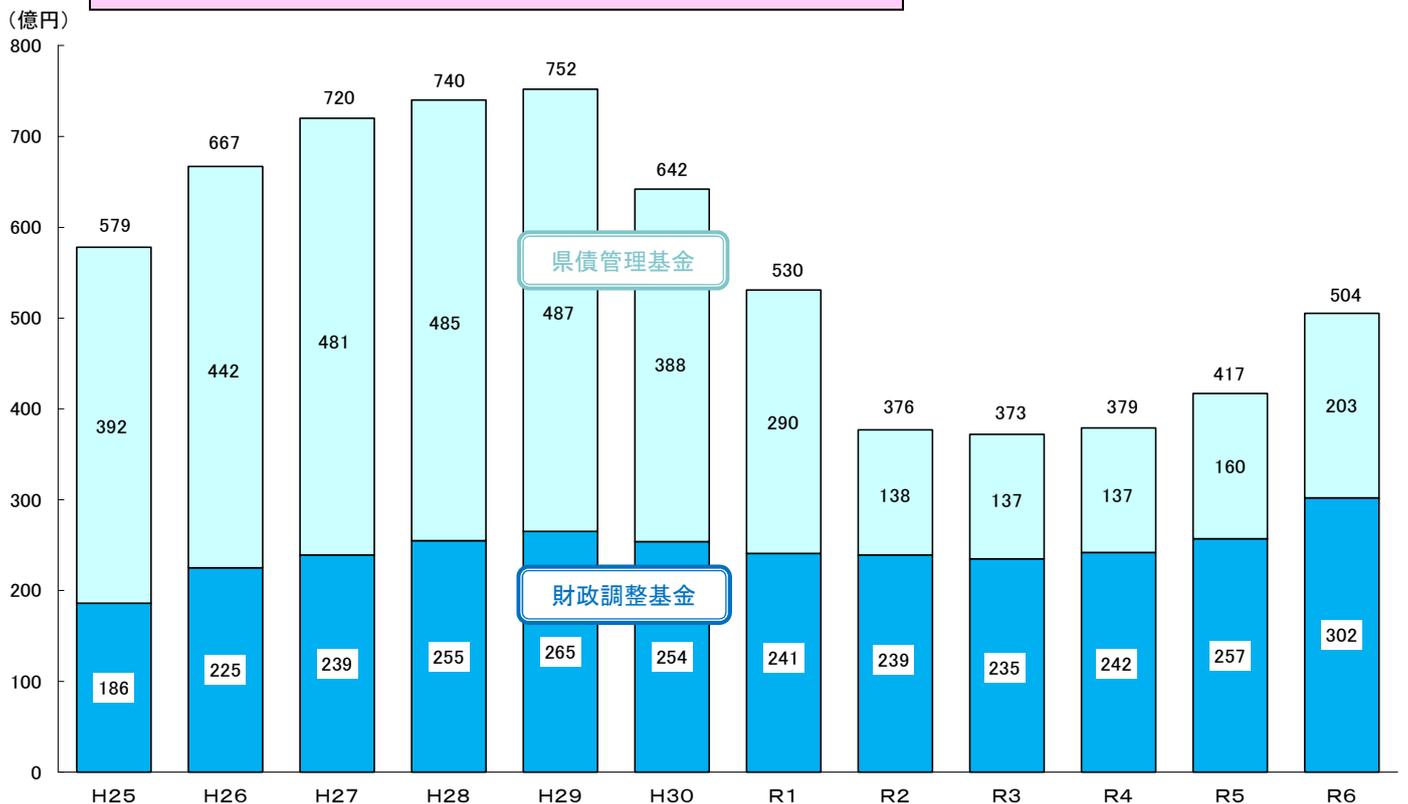
2.7倍

2.6倍

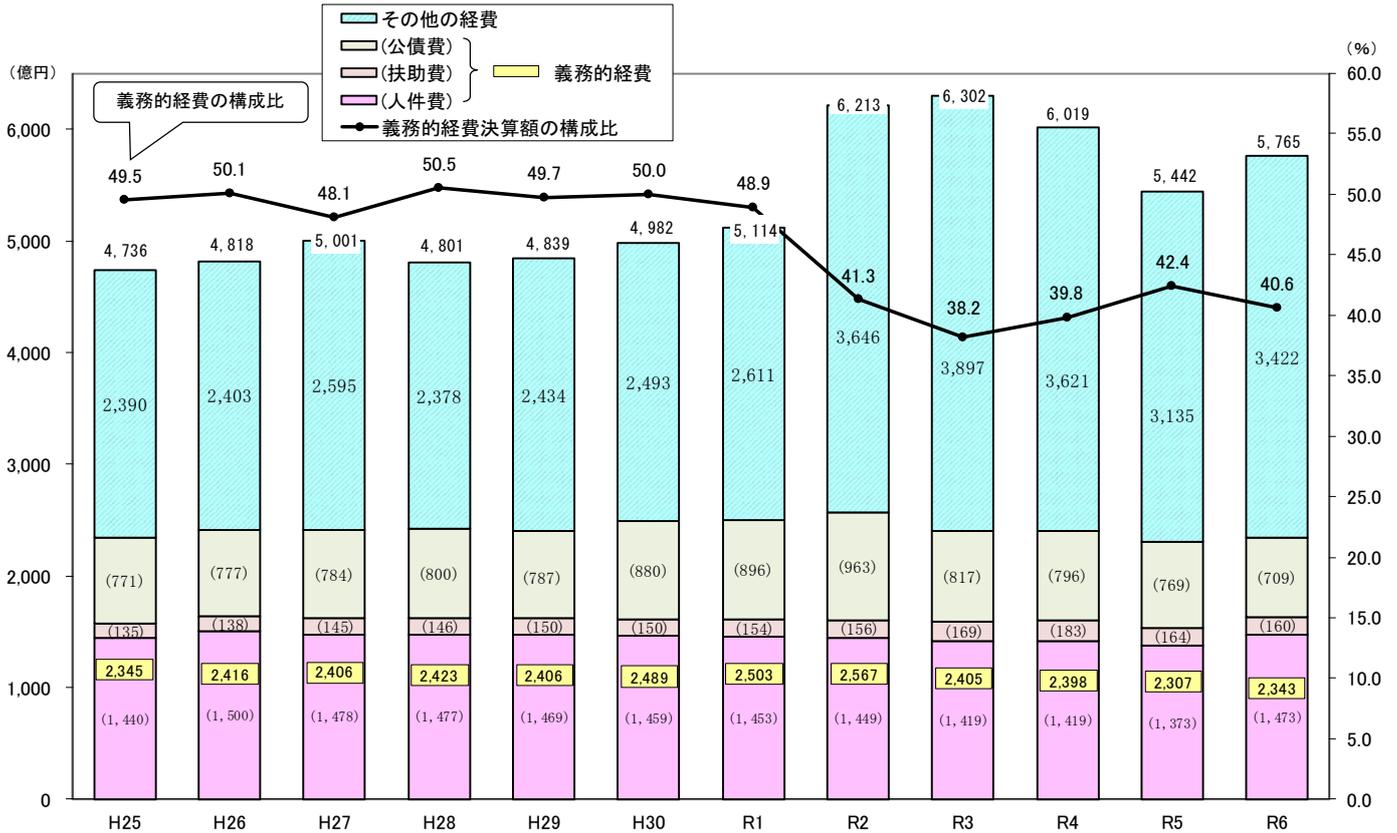
2.3倍

※R6県税収入額には、定額減税減収補てん特例交付金を含む

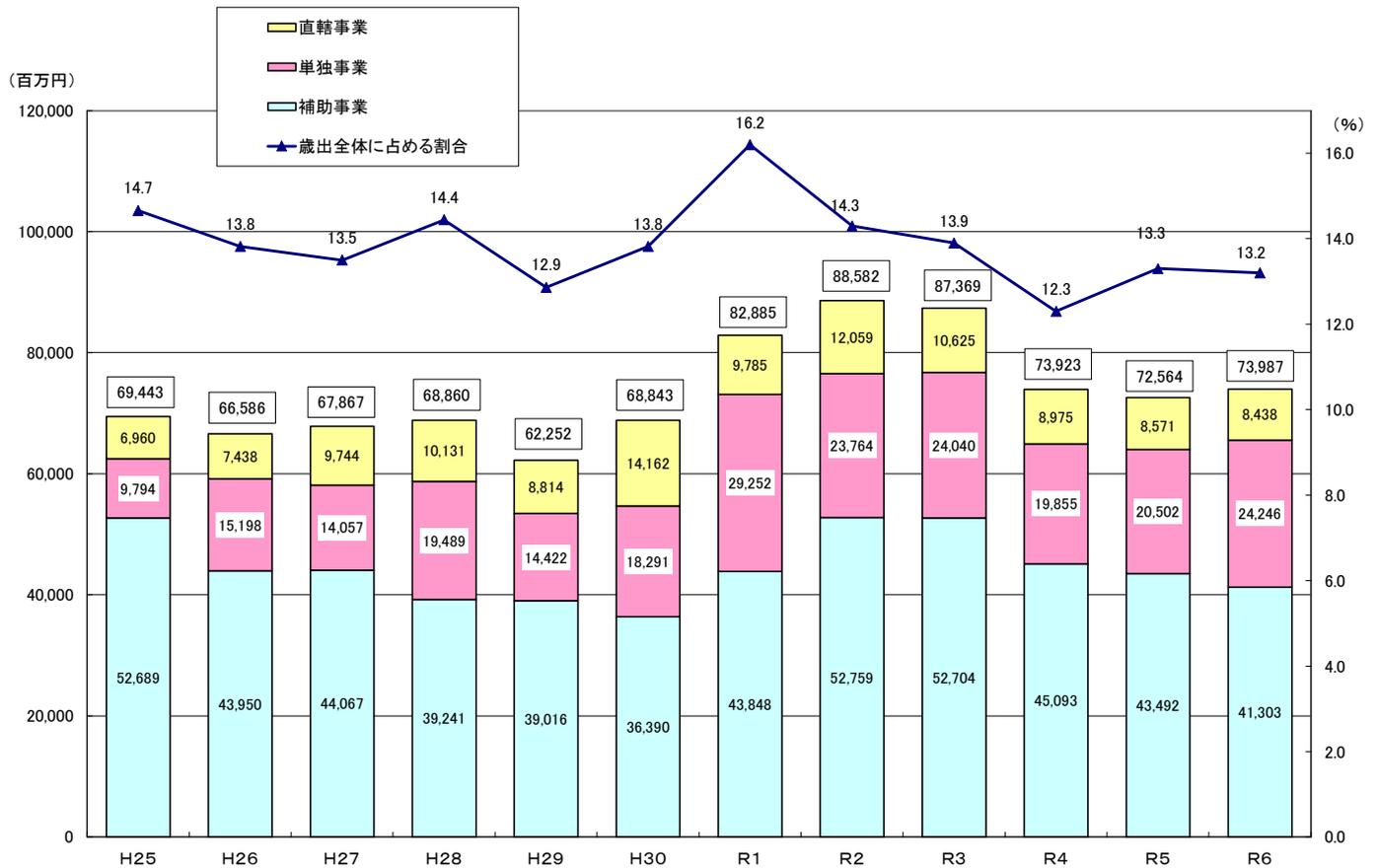
## 財政調整基金・県債管理基金の残高



## 義務的経費の状況

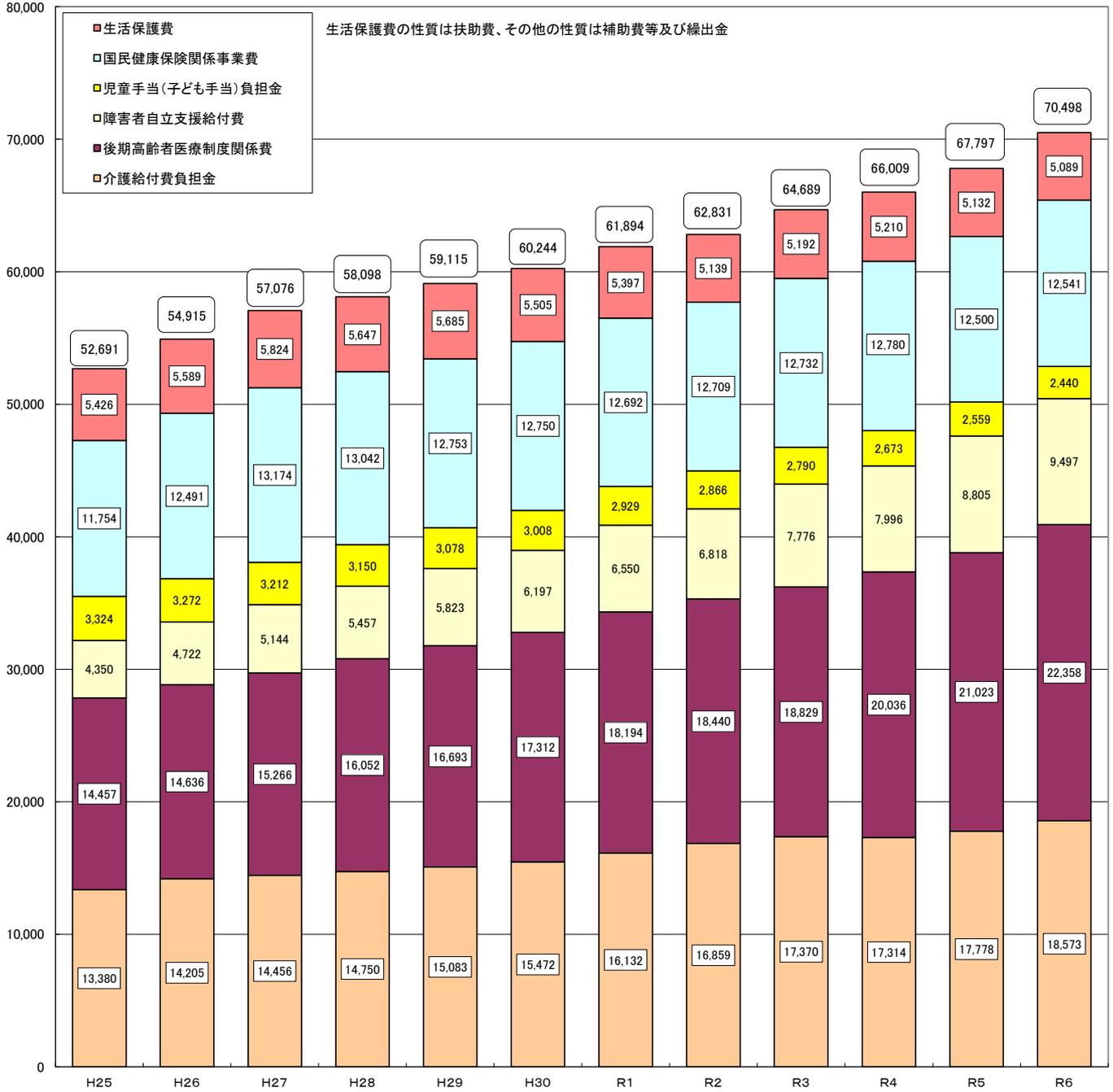


## 普通建設事業の状況



# 主な社会保障関係経費の状況

(百万円)





総務部 財政課  
TEL 0742-27-8360  
FAX 0742-23-6895



<https://www.pref.nara.jp/11790.htm>